

株式投資の魅力～ASEAN～

“注目されるタイ株式市場”

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年2月6日

■未だ上昇余地大のタイ株式市場

世界的な同時株高の中、特にタイ、フィリピンの株式市場が注目され、2013年に入っても好パフォーマンスが続いている。タイの年初来上昇率は8%を超え、昨年来上昇率は50%に迫る勢い。

高値更新中のタイ SET 指数は、2010年年初に比べ、約2年間で2倍の1,500ポイント台に乗せてきた。それでも、予想PERは、今期13倍台、来期12倍台と、未だ割安感が強い。また、配当利回りは今期予想ベースで3.28%(2/5現在、税引前)と高く、SET指数の上昇余地は未だ大きいと考えられる。ちなみに、日米の配当利回りは、日本が1.84%、米国が2.65%(2/5)。

■最も地政学的優位な国、タイ

タイの株価インデックス、タイ SET 指数は、日本を除くアジアを代表する指数のMSCIアジアAPEX50インデックスを大きくアウトパフォーマンス。

GDP/人が約5,400ドルのタイは、インドネシアほどの大幅な経済成長は見込めないものの、隣国のGDP/人が1,000ドル前後の、ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムなどとともに、2015年のASEAN経済共同体構築に向け、成長戦略をとっている。ミャンマーは長く続いた軍事政権が終焉し、民主化を推進しており、目覚ましい経済発展が期待されている。今や、自動車、精密機器などの製造業拠点タイは、地政学的に最も優位な国のひとつと言えよう。

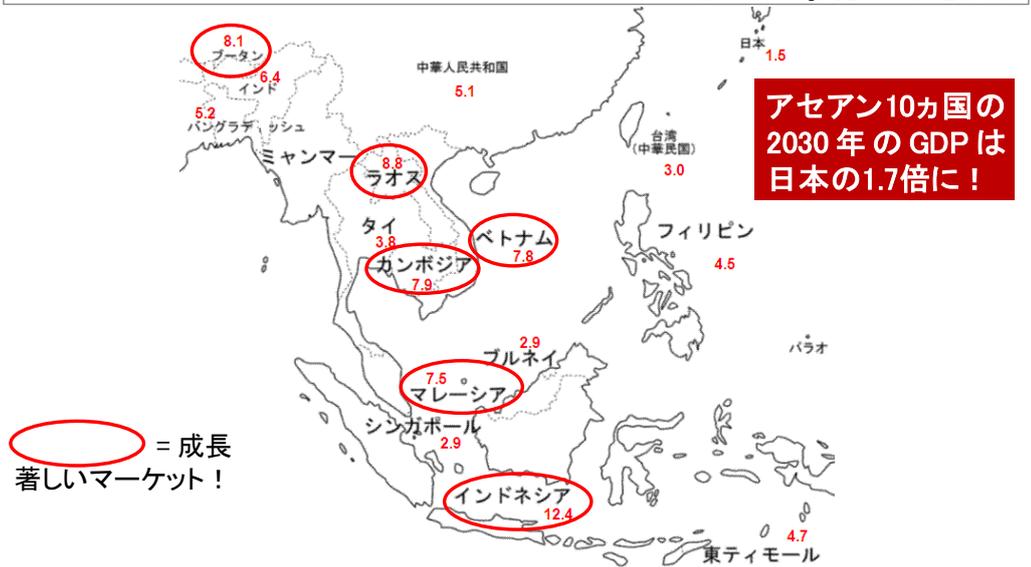
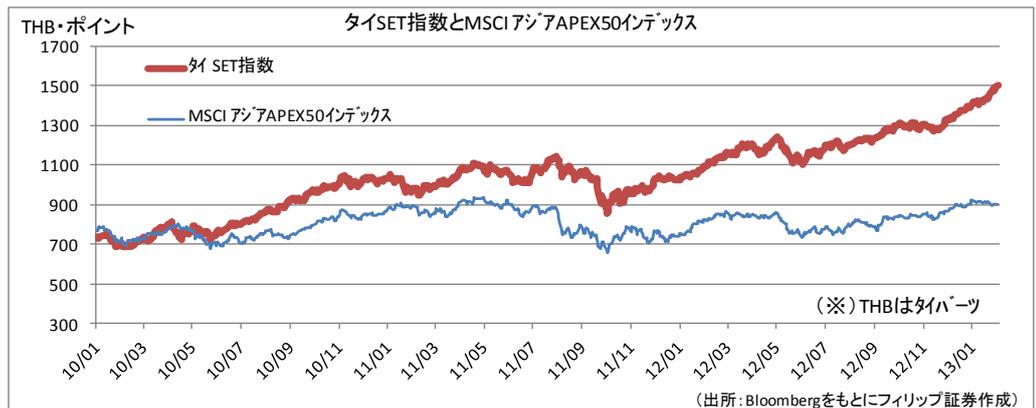
■日本の欠かせないパートナー

インフレ率も程よいタイは、今後、4、5%台程度の経済成長の見通し。立憲君主制をとり、国民の尊敬を集めるプミポン国王の人気は高い。一時、対立もあった政治は安定。1960年代から外資への製造業の市場開放(トヨタなど進出)が、経済発展の一端を担っている。英語が通じ、親日で仏教国であるタイは、日本のかけがえのないパートナーである。

2013年2月5日 現在

	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	14.42	8.05	12.56	11.47	2.49	2.65
S&P 500種	20.17	7.76	13.66	12.23	2.13	2.28
ナスダック 総合指数	21.74	7.14	16.36	13.88	1.46	1.50
S&P トロント総合指数	6.61	3.49	13.87	12.26	2.92	3.05
メキシコホルサ指数	23.22	4.50	16.30	14.74	1.31	1.67
ブラジル ホベスバ指数	4.74	-2.47	11.23	9.61	4.53	3.31
ユーロ ストックス50指数	14.45	0.93	10.84	9.73	4.48	4.34
FTSE100指数	12.75	6.03	11.64	10.62	3.74	3.89
フランス CAC40指数	16.93	2.06	10.97	9.92	3.79	4.12
ドイツ DAX指数	29.95	0.69	11.33	10.00	3.36	3.46
スペイン IBEX35指数	-5.52	-0.46	11.09	9.54	6.55	6.04
イタリア FTSE MIB指数	10.75	2.70	11.09	9.22	3.23	3.86
アムステルダム AEX指数	11.51	1.88	11.36	10.18	4.53	3.23
スイス SMI指数	24.74	8.53	14.29	12.85	3.01	3.36
日経平均株価	30.65	6.27	21.18	17.23	1.81	1.84
シンガポール ST指数	23.67	2.53	14.75	13.51	2.83	2.98
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	6.70	-2.85	14.59	13.40	3.64	3.70
タイ SET指数	46.85	8.17	13.92	12.29	2.60	3.28
ジャカルタ 総合指数	17.20	3.77	14.29	12.04	2.02	2.17
フィリピン総合指数	48.00	11.32	18.61	16.74	2.04	2.23
香港 ハンセン指数	25.57	2.13	11.22	10.21	3.05	3.41
中国 上海総合指数	10.63	8.95	10.46	9.20	2.33	2.76
ムンバイ SENSEX30種	27.21	1.11	15.69	13.65	1.50	1.61

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。